

## 論文

# 資本制システムの連続性と可変性

——従属理論を超えて——

若 森 章 孝

### はじめに

1960年代末から1970年代末にかけて、資本主義を世界的規模で周辺部の視点から分析しようとする従属理論が知的世界に強烈なインパクトをあたえた。西欧中心主義的な資本主義像にたいする根底的な批判が提起されていたからである。従属理論誕生の背景にあるのは、フォーディズム（大量生産と大量消費をリンクさせた蓄積体制）にもとづく先進工業諸国の長期的繁栄（いわゆる「資本主義の黄金時代」）のもとでの、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国における工業化の挫折という1960年代の深刻な経験である。第二次世界大戦後のポストコロニアル的状况の中で、政治的に独立した途上国は経済的自立をめざして輸入代替工業化戦略を追求するが、この戦略は、よく知られているように、商品経済の浸透による伝統的社会関係の解体、都市の大量失業、先進国主導の世界経済への従属的統合などをもたらしただけに終わった。換言すれば、資本制的諸関係の第三世界への移植・浸透にもかかわらず、そこに生まれた「資本主義」は先進諸国の資本主義とは「異質」であった。このように、第三世界の自立と工業化の困難性を認識し、そこに生じた資本主義の異質性を解明する理論として、従属理論が登場したのである。

従属理論は西欧中心主義的な世界史像に根本的な反省をせまったとはいえ、欧米では1970年代中頃、日本では1980年代のはじめになると、「経済理論とし

での完成をみる前に急速に消滅過程に入った」（本山美彦〔1982〕90ページ）と評価されるようになる。その理由は本稿で検討するように、従属理論の構造主義的な中心／周辺図式では、中心部資本主義の構造的危機下における一部の第三世界諸国の工業化という、1970年代後半の逆説的な経験の説明できないばかりか、およそ資本主義発展の多様性と可変性を原理的に説明しえないからである。

しかし、経済理論として完成するまえにその影響力を激減させてしまったとはいえ、従属理論の問題提起の大きさを忘れてはならないだろう。「低開発の発展」というフランク・テーゼを起点に大きな展開を見せた従属理論は、それが残した理論的成果よりも世界論的視座からの問題提起のインパクトによって、既成の資本主義認識にいくつかの重要な反省をせまるものであった。

## 1 資本主義と低開発／フランクの世界資本主義論

フランクは1964年に、従属理論の拠点であったチリ大学において、有名な「低開発の発展 development of underdevelopment」テーゼを提起する。このテーゼは直接的には、ラテンアメリカ資本主義論争の基本的論点に回答をあたえようとしたものである。この論争は、輸入代替工業化の失敗の原因を何にもとめるのか、キューバ革命（1959年）に代表されるようなラテンアメリカ革命の性格をどのように規定するのか、という二つの主要論点をめぐって展開された。「低開発」の根本的な原因を「世界資本主義」の独自の構造にもとめる彼の問題設定は、これから見ていくように、この二つの論点を同時にしかもまったく新しい視角から説明するものであった。

フランクの資本主義的低開発の理論は、その主著『世界資本主義と低開発』（Frank A. G. [1967]）によれば、つぎの三点から構成される<sup>1)</sup>。

### 1) 世界システムとしての資本主義において、中心部の「開発」と周辺部の

- 1) フランク・テーゼを以下の三点に整理する点については、Amin S. [1970] の訳書第2分冊『周辺資本主義構成体論』の「訳者解題」（原田金一郎稿）を参照されたい。

「低開発」とは同じコインの表と裏の関係である。なぜなら、世界資本主義に固有な「独占的」性格を通じて、経済余剰が16世紀から今日まで絶えることなく、周辺地域から中心地域に一方的に移転されたからである（世界資本主義の独占的構造論）。

2) このような経済余剰の収奪と領有の関係は、世界資本主義を「中枢」と「衛星」に分極化させる。この中枢／衛星関係の連鎖は、ある国とある国との国家間関係としてだけでなく、周部部内部における中枢／衛星関係としても形成される。このような全世界に限なく張りめぐらされた中枢／衛星ネットワークを通じて、周辺部のもっとも辺境な地域である山村の経済余剰さえもが、中心部の中枢に吸い上げられるのである（両極的發展論）。

3) 発展／低開発、中枢／衛星という世界資本主義の両極的な構造＝関係は、中心部の資本主義の形態が商業資本主義、産業資本主義、独占資本主義の順序で段階的に変化したにもかかわらず、不変の構造的連続性を維持している。フランクは、問題設定を一国資本主義から世界資本主義に転換させることで、「変化のなかの連続性」を強調するのである（いわゆる通時的帝国主義論）。

第三世界における資本主義的「低開発」にかんする以上のフランク命題は、資本主義認識のうえでも、社会主義戦略のうえでも、従来の通説に安易にもたれかかる態度を揺さぶるものであった。通説的な「後進」資本主義認識によれば、アジア、アフリカ、ラテンアメリカには20世紀後半の現在においてもなお、「封建的」ないし「半封建的」と呼ばれるような社会諸関係が「残存」している。ラテンアメリカの既成左翼は、このような通説的理解にもとづいて、ブルジョア民主主義革命の社会主義革命への急速な転化を想定する「二段階革命論」を主張していた。しかし、フランク命題から見れば、ラテンアメリカの経済は「遅れている」のでも、「未開発の状態」にあるのでもない。ラテンアメリカは、16世紀に世界資本主義に組み込まれて以来、一貫して資本主義的性

格を有しているのである。ラテンアメリカにおける工業化の挫折は、「低開発の発展」という、中心部における「発展」とは異質な資本主義発展の結果なのである。かつて輸出用の農産物や鉱物を生産していた周辺地域に代表されるように、今日もっとも低開発状態にある地域は、過去において中心部ともっとも緊密に結ばれていた地域である。したがって、フランクの資本主義認識によれば、世界資本主義の枠組みのなかでは、衛星に位置する周辺部が資本主義発展を通じて低開発状態から脱却することは構造的に不可能である。それゆえ、彼の実践的主張は、衛星の地位にある諸国の社会主義化による世界資本主義体制の解体、ということになる。

フランクは、論争の舞台を世界資本主義に設定することによって、一国資本主義的枠組みで議論されてきたラテンアメリカ資本主義論争の性格を一変させた。そして、「世界資本主義」と「低開発」という、当時の問題状況のなかではまことにユニークな彼の問題設定とともに、周辺部資本主義論争の幕が切られて落とされたのである。この周辺部資本主義論争の中心論点は、世界資本主義論と第三世界の内部構造分析とをいかに結合させるかという問題である。

## 2 周辺資本主義構成体——アミンの世界資本蓄積論

エジプト生れのアミンは、『世界的規模での資本蓄積』（Amin S. [1970]）や『不均等発展』（[1973]）において、フランク理論に欠如していた低開発諸国の内部構造分析を重視し、周部部資本主義論の構築によって世界資本主義論を補完し、従属理論の体系的な展開を試みた。彼の周辺資本主義構成体論については別稿で検討するので、ここでは特に、資本主義分析の舞台を「世界」においてフランクの中心／周辺構造の枠組みのなかで、アミンの理論的関心が世界的規模での資本蓄積を支える「土台」としての周辺部資本主義の構造分析に傾斜していることを明らかにしたい<sup>2)</sup>。

2) アミン理論の意義と問題については、本多健吉〔1986〕第6章を、アミンの周辺部資本主義論については、拙稿「世界資本蓄積論の構造と問題点」（関西大学『経済論集』

アミンによれば、世界資本主義システムは中心資本主義構成体と周辺資本主義構成体から構成される。前者は内部市場にもとづいているので、中心部の資本制的生産様式は非資本制的生産様式を最終的に排除する傾向（専一化傾向）を有する。これにたいし、後者は外部市場に依存するために、そこでの資本制的生産様式は支配的にはなるが専一化傾向をもたず、その結果、周辺部では資本制的生産様式と非資本制的生産様式との異種混合性が純化されることなしに温存される。このような周辺部資本主義の特質を把握するために、彼は生産様式の問題と複数の生産様式の接合から構成される社会構成体の概念とを区別し、後者の概念を周辺部分析の基本カテゴリーとして位置づけるのである。

世界的規模での資本蓄積における中心／周辺構造を解明するために彼が用意するもう一つの基本カテゴリーが、本源的蓄積の概念である。この概念の意義はすでに望月清司（〔1981c〕）によって詳しく検討されたので、以下ではフランクからアミンへの従属理論の展開を中心／周辺構造解明の深化として理解するのに必要なかぎり、アミンの現代的本源的蓄積論の骨子を確認しておくことにしたい。

アミンは、周辺資本主義構成体から中心資本主義構成体への一方的な価値移転を本源的蓄積のメカニズムの作用として理解し、この本源的蓄積のメカニズムは、16世紀から18世紀にかけての資本主義成立期だけではなく、20世紀末の現在においても根強く作用し、周辺地域の「低開発状態」の基本的要因になっていることを強調する。

資本主義成立期における中心／周辺構造を本源的蓄積のメカニズムの観点から見るならば、中心部の資本主義は、周辺部にたいする国家暴力の発動を通じて、資金（金銀財宝の収奪）、労働力（奴隷貿易）、食糧や原料、販売市場などを確保する。この本源的蓄積のメカニズムは、20世紀の独占資本主義と帝国主義の段階を向かえると、中心／周辺間の「不等価交換」の形態をとっておこなわれる。アミンは、中心部の製造業の生産性と周辺部の輸出セクターとのあいだに

---

第42巻第2号）を参照されたい。

ほとんど生産性格差が存在しないにもかかわらず、なぜ国際的な不等価交換を通して周辺部から中心部への価値移転が生じるのか、という問題を提起する。彼によれば、この国際的価値移転の原因は、周辺部と中心部との隔絶した賃金格差である。輸出セクターが低賃金労働力を無尽蔵に調達できるのは、商品経済の浸透によって伝統的な農村共同体が解体に向かいはじめた結果、周辺部に膨大な遊休労働力が発生しているからである。この場合、周辺部資本主義における国家の役割は、資本制的生産様式と伝統的生産様式の接合を維持しつつ、輸出セクターのために低賃金労働力を確保することである<sup>3)</sup>。

したがって、現代の本源的蓄積のメカニズムとしての「不等価交換」の問題は、結局のところ、なぜ周辺部資本主義の「発展」は農村経済解体による膨大な産業予備軍を吸収しえないのか、という周辺部資本主義の異質性の問題に帰着する。では、なぜ周辺部資本主義は、中心部における資本主義発展と異質にならざるをえないのか。この問題にたいするアミンの論理は、内部市場にもとづく中心部資本主義と外部市場にもとづく周辺部資本主義との比較である。すなわち、中心部資本主義は大衆消費財セクターと資本財セクターとの相互作用を通して自己求心的に「発展」するのにたいし、周辺部資本主義は自己求心的なマクロ経済的関連を形成するのに不可欠なこれら二つのセクターを国内において作りだすことができないのである。それゆえ、周辺部資本主義は、輸出セクターへの決定的な偏向、第三次産業の異常肥大、軽工業偏重、という三つの偏向によって特徴づけられる。このような産業構造の歪みから脱却できないかぎり、周辺部資本主義は経済的波及効果を国内で吸収できず、中心部に膨大な価値を移転せざるをえず、「低開発の発展」を免れないのである。

---

3) 伝統的農村共同体の核にある「生存維持経済」が解体した1970年代以降になると、もはや労働力再生産費の一部を伝統的共同体に外部化できなくなる。膨大な遊休労働力の利用としては、輸出加工地域の設置、輸出志向のテーラー主義的工業化（1970年代の韓国）、国際労働力移動の組織化、の三つが考えられる。それゆえ、周辺部の国家の労働力管理政策も変化せざるをえなかった。なお、農村社会の解体と国際労働力移動については、森田桐郎編〔1987〕を参照のこと。

以上のように、アミンの世界資本主義論の特徴は、フランクに欠けていた周辺部資本主義の内的構造分析を通じて中心／周辺構造をより理論的に解明しようとするものであるが、その主要な概念装置は、複数の生産様式から構成される社会構成体論、社会構成体間の中心／周辺構造の再生産を説明する論理である本源的蓄積論、周辺部資本主義の構造的「異質性」の発生を説明する「外部市場にもとづく発展」、の三つである。

### 3 中間総括／従属理論のインパクト

フランクやアミンに代表される従属理論の展開は、かならずしも精緻な経済理論を生み出したわけではないが、その問題提起の新鮮さやそれが提供した資本主義分析の視座などによって、既成の資本主義認識や世界経済認識の中心命題の妥当性に反省をせまるものであった。従属理論の際立った特徴は、周辺部の視座から、資本主義の「構造」と「歴史」を考察したことである。周辺部視座は従来の資本主義認識にはまったく欠如していたので、つぎの三点において、『資本論』の通説的解釈や古典的帝国主義論の諸命題に大きな理論的・思想的インパクトをあたえた<sup>4)</sup>。

第一に、20世紀初頭の古典的帝国主義論とその基本命題を継承するほとんどの「現代」帝国主義論には、中心部資本主義の資本輸出や原料独占や独占価格などが第三世界の社会経済構造をいかに変容させるかという分析視角が希薄であった。これにたいし、従属理論はこの古典的帝国主義論の欠落部分を世界資本主義論の中心論点のひとつとして展開するのである。すなわち、マクロ的経済関係の「非接合」や支配的な資本制的生産様式と従属的な非資本制的生産様式との「異種混合」が、周辺部資本主義の「低開発状態」の特徴として指摘されるのである。

第二に、従属理論は、独占資本主義段階＝帝国主義段階という「狭義の」帝

4) 吾郷健二〔1988〕、森田桐郎〔1979〕、本多健吉〔1986〕、本山美彦〔1982〕などを参照されたい。

国主義論の限界を指摘し、資本主義発展を一国的発想を超えて中心／周辺関係の視点から見るならば、資本主義の発展は16世紀の資本主義世界経済の形成以来、一貫して帝国主義的であったことを強調する。彼らはいわゆる「通時的帝国主義論」を提起するのである。このような従属学派の主張は、19世紀の「自由貿易」のもとでもイギリス資本主義の「帝国領土」が膨張しつづけたことを明らかにしたギャラハ＝ロビンソンの自由貿易帝国主義論の影響とも重なり合っており、19世紀＝自由貿易主義、20世紀＝帝国主義という通説的な時期区分の再検討を迫るものであった<sup>5)</sup>。

第三に、周辺部の視座から、一国資本主義的発想を脱却し、世界資本主義における周辺／中心関係の有り様を通時的に分析することは、西欧中心主義的な歴史観に疑問を投げかけるものでもあった。従属理論における両極的な資本主義発展論は、直接的には W. ロストウの『経済成長の諸段階』に代表されるような、西欧の発展を唯一の尺度とする単線的な発展段階論を批判するものだが、その批判の射程は、「先進国は後進国の未来像である」という『資本論』のマルクスの資本主義発展像にまで及んでいた。従属理論のこのような問題提起は、晩年のマルクスがロシア社会における農村共同体の解体と資本主義発展の関係を研究するなかで、ロシアを『資本論』の本源的蓄積論の妥当範囲から除外し、その妥当範囲を西ヨーロッパに限定し、マルクス理論の無制限の拡大解釈を戒めたことを改めて想起させることになった。20世紀の最後の四半世紀に登場した従属理論は、レーニンやヒルファールディングやルクセンブルクといった古典的帝国主義の理論家たちが未公開のために読むことのできなかった最晩年のマルクスの問題意識(とりわけ、「ザスーリチ宛への手紙」とその草稿)に遠くつながっているのである<sup>6)</sup>。

ところで、一国資本主義から世界資本主義へ、中心部視座から周辺部視座へ

5) 毛利健三〔1978〕を参照されたい。

6) 晩年のマルクスの周辺部資本主義認識については、若森章孝〔1984a〕を参照のこと。



の転換の提唱は、フォード主義的妥協にもとづく中心部の「資本主義の黄金時代」（1945-74年）がつづいているかぎり、まことに新鮮な感覚をもって受けとめられた。しかし、1970年代後半以降になると、従属理論の立場から中心部資本主義の持続的高成長から長期不況への転換をどのように説明するか、また、これとは対照的な一部の第三世界諸国の工業化は「低開発の発展」という従属理論のテーゼと両立しうるのか、総じて、第三世界の多様化（NIES, 産油国, 最後発途上国）を中心／周辺図式は理論的に説明しうるのか、といった難問や批判が相次いで生まれた。このような問題に根本的に答えるためには、「変化のなかの連続性」（フランク）という従属理論の、鋭い問題意識を反映するとはいえ、動態性に欠ける理論的枠組みの見直しが必要である。そのためには、「連続性のなかの変化」（本多健吉）という動態的な観点から周辺部資本主義の「時間的・空間的可変性」を議論する必要だし、フランクやアミンには欠けていた国家論や社会制度論を導入し、周辺部資本主義における経済と政治の接合関係の変容を分析する必要がある。すなわち、接合論アプローチおよびそれと密接不可分なレギュレーション・アプローチが不可欠である。日本の研究者たちは、世界資本主義における中心／周辺構造の「連続性」に深い共感を寄せつつも、とりわけ接合アプローチから周辺資本主義構成体の複合的構造と「可変性」の解明に最大の理論的関心を注いだ。次節では、ラクハウのフランク批判を出発点しながら、日本の研究者たちが接合論アプローチをどのように発展させたかを検討し、さらに次々節では、フランクの世界資本主義の枠組みを一層徹底化する方向で、つまり、「変化のなかの連続性」を強調する枠組みのなかで、「資本主義世界経済」の時間的・空間的「可変性」の問題を取り込んでいるウォーラステインの世界システム論を検討することにしたい。

#### 4 日本における接合アプローチの展開

資本主義の世界的規模での展開を周辺部の視点から批判的に分析する従属理論は、1970年代の前半から1980年代の前半までの約10年間、日本においても大

きな関心をもってむかえられた。日本の研究者による従属理論評価の特徴は、世界システム論、不等価交換論、接合アプローチという従属理論の三つのパラダイムのうち、接合アプローチを重視し、この接合アプローチを基軸に従属理論を内在的に受けとめたことである<sup>7)</sup>。実際、「接合」の原語であるフランス語の articulation は、17の訳語をもつほどに普及したし（望月清司〔1982〕3ページ）、接合アプローチは「フランク以降の論争の流れを踏まえ、資本の世界的運動に規定された体制の中で、個別地域の展開を分析する枠組み示した」（伊豫谷登士翁〔1982〕34ページ）という高い評価をあたえられた。接合アプローチの利点がいかになく発揮されるのは、「生産の国際化」を通しての資本主義の世界的展開と異質な諸要素から構成される周辺部社会の変容との錯綜した関連を分析する場合であるが、資本の国際化の「現段階」を特徴づけるこのような関連の解明するために、一部の日本の研究者は接合アプローチの方法的刷新と拡充をおこない、従属理論の内在的に超える試みを展開した。この試みは国際的に見ても注目すべきものであった。

日本の研究者の出発点となったのは、ラクラウのフランク批判である。ラクラウは著名な論文「ラテンアメリカにおける封建制と資本主義」（Laclau E.〔1971〕）において、ラテンアメリカ資本主義論争におけるフランク的な世界論的座視の優位性を評価しつつも、周辺部における資本制的生産様式の定着と周辺部の世界市場への統合とを混同しているといってフランクを批判し、周辺部資本主義分析の眼を中心／周辺関係から周辺部の内部へと誘った。しかし、従属理論における接合アプローチの理論的蓄積は、レーの生産様式接合理論を別とすれば、きわめて貧弱である<sup>8)</sup>。ラクラウは、資本制的生産様式を四要素（生産手段の所有形態、経済余剰の領有形態、分業の発展度、生産諸力の

7) 従属理論の展開を三つのパラダイムから整理した邦語文献に原田金一郎〔1982〕がある。参照されたい。

8) レーの接合理論を紹介・検討した文献に、山崎カヲル〔1980〕、若森章孝〔1982〕がある。ラクラウのフランク批判の詳細については、吾郷健二〔1988〕、望月清司〔1981a〕を参照のこと。

発展レデル)の接合として定義し、この生産様式と「異なった諸セクター間または異なった生産単位間の相互関係」としての経済システムとを明確に区別することによって、フランクの資本主義観の流通主義的性格を批判したとはいえ、周辺部資本主義分析における接合アプローチの重要性を指摘したにとどまり、このアプローチの独自の内容を深めるものではなかった。また、アミンは、外部市場に依存して発展せざるをえない周辺部では、資本制的生产様式は支配的になるものの、前資本制的生产様式を排除するような専一化傾向をもたないことを強調し、周辺部資本主義は不可避免的に資本制的生产様式と複数の前資本制的生产様式との「混成」であるほかはないことを証明しようとしたが、この「混成」を接合アプローチから分析していないのである。それどころか、アミンは、望月が指摘しているように、接合という用語を一度も使っていないのである。アミンはせいぜい、生産財部門と大衆消費財部門とがマクロ的な関連を形成している中心部資本主義から周辺部の低開発状態を逆照射して、このような自律的な関連の形成を奪われた周辺部の「偽りの経済空間」を、接合を中心部によって奪われたという意味で「非接合 disarticulation」と形容したにすぎないのである（望月清司〔1981b〕105ページ）。

それゆえ、本多や望月は、接合アプローチを独自に発展させる必要があった。両氏が接合アプローチから周辺部資本主義の変容を分析するうえで示唆をあたえたのが、デュプレとレーという、構造主義的マルクス主義の影響を受けた経済人類学者の共同論文「交換の歴史についての理論の妥当性について」（Dupré G., et Rey p.-p.〔1969〕）である。彼らはこの論文で、中心部資本主義と周辺部との社会構成体間の「接合」という視角から、アフリカの伝統的生產様式と資本制的生产様式との「接合」過程を分析した。奴隷貿易で有名な交易期をとおして、中心部資本主義は商品交換を介して周辺部の社会構成体と接合するが、ここで重要なのは、商品交換は資本制社会では経済的行為であるが、アフリカの伝統的社会では支配的首長(王家)による商品交換の統制は従属的首長の威信財へのアクセスを統制するという政治的効果をもっていることである。

つまり、中心部と周辺部との交易を介しての「接合」は、中心部の経済的レベルと周辺部の政治的レベルとの接合であり、中心部資本主義との交易によって強化された伝統的政治権力の存在が中心部に持続的な奴隷貿易を保証した。中心部では帝国主義間の矛盾が激化し、周辺部では王家による商品交換の統制が衰え位階的な政治的秩序が不安定になると、中心部と周辺部が政治的・軍事的な強制装置を介して接合される植民地期がはじまる。この植民地期は、政治的介入によって周辺部社会の心臓に資本制的生産様式の支配を確立する移行局面であり、この移行局面を通じて、植え付けられた資本制的生産様式とその確立のために利用される伝統的生産様式とは植民地的な政治的強制装置を介して接合される。新植民地期は、植え付けられた資本主義がそれ固有の法則にしたがって運動するようになり、植民地期の政治的・行政的機構の役割が副次的になる局面である。デュプレとレーによれば、新植民地期の社会構成体は、伝統的生産様式、植民地期より継承した政治的・行政的機構、資本制的生産様式、の三者から構成される複合体であるが、この錯綜した社会構成体の再生産において決定的な役割を果たすのは、交換関係であって、政治的支配関係ではない。すなわち、新植民地期における周辺部にたいする支配は交易期と同じように交換関係を介しておこなわれ、周辺部における資本制的生産様式と伝統的生産様式との接合も、後者のきわめて緩慢な解体も交換関係を通しておこなわれる。

日本の研究者は、ラクラムのフランク批判を出発点とし、デュプレとレーの接合アプローチを豊富化する方向で、世界資本主義論（フランク）と周辺部資本主義論（アミン）とを動態的な視点から批判的に摂取するような理論構築をめざしたのである。その際、接合アプローチをデュプレとレーの議論を超えて展開するためには、「接合」の視点をマルクスの「経済学の方法」の構成要素として最初に重視したアルチュセールの著作に立ち返らねばならなかった。以下、接合アプローチに言及している数多くの文献のなかから、接合アプローチを「連続性における変化」という中心／周辺関係の動態的可変性認識の方法として展開した本多健吉の所説とこのアプローチをマルクス歴史理論の現代的活性

化のために深化・発展させようとした望月清司の所説を検討することにした。

### 1) 本多健吉の所説／接合アプローチと「連続性における変化」

本多の周辺部資本主義分析を特徴づけるのは、「連続性における変化」（本多健吉〔1986〕153ページ）という視角である。この視角は、表面的にはフランクの「変化のなかの連続性」における「変化」と「連続性」とを置き換えただけのように見えるが、フランクの言う中心／周辺構造の連続性の重大性を認めたうえで、この連続性が中心／周辺関係の構造変動や周辺地域の社会変動を通していかに再生産されるかを注視するものであった。周辺部資本主義分析におけるこのような「可変性」重視の姿勢は、本多が第二次大戦後のアジア資本主義の変貌に注目しながら、植民地期と戦後の「ポスト・コロニアル時代」との決定的な相違を従来から重視してきたことと無関係ではない<sup>9)</sup>。ポスト・コロニアル時代を「新植民地主義」と規定する通説が植民地期とポスト・コロニアル時代との連続性を強調するのにたいし、本多は政治的に独立した旧植民地の国家機構が工業化と経済発展において演じる役割を通説のように過少評価してはいなかった。すなわち、本多の「可変性」重視の姿勢は、世界資本主義の圧倒的制約のもとにおいてもなお存在する、独自の国家機構を有する周辺部の一定の戦略的自律性の認識と結びついていたのである。

「可変性」を重視する本多は、中心／周辺関係と周辺地域の内的構造変動との関連を解明しようとする、上述のデュプレとレーの接合アプローチに注目する。第二次世界大戦後のアジア資本主義の変貌から、植民地期と戦後の「ポスト・コロニアル時代」との質的相違をデュプレとレー以上に重視する本多は、政治的強制装置としての国家が植民地期では伝統的生産様式を温存するように作用するのにたいし、新植民地期では伝統的生産様式を急速に解体するよ

---

9) 例えば、本多健吉〔1986〕67ページを参照のこと。なお、ポスト・コロニアル国家については、Higgotto R. A.〔1982〕を、第三世界における「国家発展」については、佐藤幸男〔1989〕を参照されたい。

うに作用することを強調し、資本制的生産様式と伝統的生産様式との接合が安定しているのは基本的には植民地期であると考ええる。したがって、ポスト・コロニアル時代である新植民地期には、政治的強制装置としての国家は資本制的生産様式と伝統的生産様式とを接合するのではなく、むしろ伝統的生産様式の維持を望まず、その解体による賃労働者階級の創出と急速な資本主義発展を志向するのである。

ここで大切なのは、本多が諸生産様式の接合過程の分析のなかで、諸生産様式間の接合よりも、諸生産様式間の接合状態を左右する土台（経済的レベル）と上部構造（政治的レベル）との接合の変化に着目して、ポスト・コロニアル時代におけるアジア資本主義の変貌の特質を分析していることである<sup>10)</sup>。端的にいえば、本多は接合アプローチにおける国家論の重要性を提起したのである。デュプレとレーは、植民地期における社会構成体の接合様式の独自性とそこでの国家の役割には注意を払っていたが、おそらく政治的独立後のアフリカでの経験に拘束されて、新植民地期における国家の性格（「開発国家」とか、「開発独裁」とか呼ばれている）を捉えるには到らなかった。逆にいえば、交易関係による中心部と周辺部との接合が資本制的生産様式の伝統的生産様式にたいする支配のノーマルな状態であると考えるデュプレやレーとは対照的に、政治的レベルによる社会的接合を重視する本多は交易関係による接合やレーの再生産視角からの諸生産様式の接合をあまり重視していない。ここには、ポスト・コロニアル時代における資本主義発展のスピードや前資本制的生産様式の解体スピードにかんする、アジアとアフリカの相違が反映しているといっていよう。ほぼ本多と同じ文脈において、本山も、20世紀末のアジア農村社会の急速な解体と膨大な過剰労働人口の発生の原因を、経済的レベルと政治的レベルの接合関係が不安定になっていることにもとめている<sup>11)</sup>。

10) 本多健吉〔1986〕第6章「従属理論と国家資本主義論」を参照のこと。

11) 本山美彦〔1982〕, 99ページ, 101ページ参照。

## 2) 望月清司の所説／接合アプローチとミクロの歴史理論

望月は『マルクス歴史理論の研究』の著者にまことにふさわしく、「第三世界の歴史と現実に関し正面から取りくむかという問いは、……マルクス社会一歴史理論の活性化と脱皮をうながす力になる」（望月清司〔1981b〕117ページ）と受けとめ、従属理論の第三世界研究からマルクス歴史理論の現代的活性化につながるモメントを検出しようとしたが、その理論的作業の結論として、接合アプローチの意義を「狭義の（ミクロの）歴史理論」（〔1982〕10ページ）として、すなわち、「複雑きわまりない世界史的現実にゆたかに迫りうる唯物論的社会-歴史理論の構築」（〔1981b〕117ページ）の可能性をもつアプローチとして評価する。以下、望月のいう狭義の（ミクロの）歴史理論と接合アプローチとの関係を検討しよう。

望月はレーの生産様式接合理論を英語圏に紹介したフォスター＝カーターの論文、「生産様式論争」（Foster-Carter〔1978〕）に導かれて、接合 articulation という用語をマルクス主義文献としては初めて意識的に用いたアルチュセールとバリバルの『資本論を読む』（Althusser L., et Balibar E.〔1966〕）を掘り起こす。望月は、マルクスが『経済学の方法』について述べた『経済学批判要綱』の著名な一節にあるドイツ語のグリーデルンク（Gliederung）一邦訳では「仕組み」と訳されている一を「接合された articulée 位階編成」と読むことによって、アルチュセールがマルクスのなかに接合概念を発見したことを強調する。アルチュセールはこの接合概念を通して、マルクスの社会構成体論を「土台／上部構造」といった「セメントで接着されて動きのとれないハードな建築構造としてではなく」、経済的水準〔審級〕と法的・政治的・イデオロギー的な水準〔審級〕とが「靱帯でつなぐ構造」（望月清司〔1982〕7ページ）としてながれ血管や神経や筋肉動作によってそれぞれが運動する有機理解したのである。望月は、アルチュセールのこのような「諸審級の接合」というアプローチをマルクス歴史理論の現代的活性化という観点から高く評価し、これを資本制的生産様式の「理念的平均」的分析という抽象的レベルで諸審級の接合関係を

解明する「諸審級のやわらかな接合」と、それぞれ固有の歴史的リズムで動いている諸審級の発展のずれが社会構成体全体にいかなる歪みを生み出すかという「諸審級のよじれた接合」とに二分する。ここで注目すべきことは、望月は接合アプローチの源泉と考えられるアルチュセールのテキストを再検討することを通じて、従属理論の枠組みで展開されてきた接合アプローチの限界を超えようとしていることである。従属理論の接合アプローチは、世界資本主義の中心／周辺構造がそのすべての構成要素を拘束するという構造主義的問題設定の枠内にあるために、決定論的で柔軟性に欠け、「柔軟でソフトで活きた社会像」（〔1982〕7ページ）を描き出すことからほど遠かった。望月はやや逆説的ではあるがアルチュセールに戻ることで、接合アプローチを構造主義的な硬直性から解放したのである。

しかし、アルチュセールは直接には社会構成体論における諸生産様式の接合には言及していないし、中心部と周辺部との接合といった、相異なる社会構成体論間の接合にも触れていない。このような問題は言うまでもなく、アミン、デュプレ、レー、ラクラウたちの第三世界研究のなかで論じられてきた。望月はアルチュセールの接合的論社会-歴史認識と従属理論における接合アプローチとを、マルクス歴史理論の現代的活性化という問題意識から総括的に整理し、接合アプローチの今後の課題をつぎのように提起した。

- 1 経済決定論と建築学的イメージを払拭するような、一つの社会構成体内の「諸審級の接合」のより精密な論理
  - 2 歴史的時間における「諸審級のよじれた接合」または「異相接合」
  - 3 一構成体論の内部における諸生産様式の「水平接合-垂直接合」のあり方
  - 4 複数の社会構成体間の「全審級間の水平接合-垂直接合」（交錯接合）
  - 5 複数の社会構成体間の接合関係を左右する「双方の諸生産様式間の接合」
- （望月清司〔1982〕5～11ページ）



この5点は、アルチュセールの構造主義的マルクス主義の流れをくむ従属理論の系譜から生まれた接合アプローチが「複雑きわまりない世界史的現実にくたかに迫りうる唯物論的社会—歴史理論」（望月清司〔1981b〕117ページ）として発展していくうえでクリアしなければならない課題であるが、このような豊かな可能性をもっている接合アプローチを望月は「ミクロの歴史理論」と名づける。マクロの歴史理論とは、「資本の文明化作用」のようなマクロの歴史理論では捉えられないような、「原理的諸命題の展開を歴史的に促進または阻止したりする、またそれに抵抗する諸社会構成や諸生産様式の関係構造」（〔1983〕29ページ）を明らかにする理論領域である。このミクロの歴史理論は「時論と理論とを媒介する新しい歴史理論」（〔1983〕27ページ）として構想されなければならない。

以上、日本における接合アプローチの展開を代表する本多と望月の見解を検討してきた。両氏とも、従属理論のなかから生まれた接合アプローチを従属理論特有の構造主義的限界を乗り越えて展開し、中心／周辺関係の変化と周辺部社会内部における構造変動とを同時に視野に入れた柔軟な分析枠組みを追求したといっていよい。しかも両者とも、どちらかと言えば、全体としての構造が構造を構成する諸要素を全面的に規定—拘束するという『資本論を読む』のアルチュセールではなく、社会構成体の諸審級の相対的自律性と「重層的決定」を強調する『甦るマルクス』（Althusser L.〔1965〕）のアルチュセールを継承しようとした。望月の「ミクロの歴史理論」への着目や本多のポストコロニアル時代における周辺部国家の一定の戦略的自律性の重視は、「重層的決定」のアルチュセールを継承しながら、周辺部資本主義の複合的性格と可変性を理論化しようとする国際的に見ても貴重な業績である。にもかかわらず、構造決定論的な従属理論の限界を超えるような理論構築の試みが行為主体とその戦略的自律性の理論化にまで到達していないという意味で、日本における接合アプローチを代表する両氏も依然として「主体なき過程」を強調した構造的マルクス主義の影響のもとにあったと思われる。そして、資本主義の動態的可変性への注

目が行爲主体とその戦略的自律性の重視と結びつくとき、接合アプローチは、アミンがその問題意識のすべてを託した本源的蓄積論に代表されるような社会構成体論のレベルにおける議論(相異なる社会的構成体間の接合、社会的構成体における諸生産様式の接合や経済レベルと政治レベルとの接合、等々)にとどまることなく、それ固有の政治経済学の概念装置を生みだすであろう<sup>12)</sup>。

つぎに、接合アプローチとは正反対の資本制的生産様式規定から、世界資本主義の構造的連続性と動態的可変性の問題を追求したウォーラーステインの議論を紹介し、両説を比較検討することにしよう。

## 5 資本主義世界経済の連続性と可変性／ウォーラーステインの世界システム論

ウォーラーステインは、『近代世界システム』(Wallerstein I. [1974])、『資本主義世界経済』([1979])、『史的システムとしての資本主義』([1983])において、周辺部資本主義の「異質性」や「低開発」だけでなく、総体としての世界資本主義の長期的な動態性や可変性をも説明しうるような世界システム論を構築しようとする<sup>13)</sup>。

彼によれば、資本主義的世界システムまたは「資本主義世界経済」とは、利潤極大をめざす諸資本の経済活動がそこにおいてのみ統合されるような、単一の世界的分業体制であり、それゆえ、資本主義的世界システムは、さまざまな国民経済ないし各国の資本主義経済から構成されるのではなく、この世界システム自体が単一の資本制的生産様式(世界的生産様式)として存在する。世界システム論は、「はじめに世界ありき」という初期フランクの発想を極限にまで徹底させているのである。

12) Lipietz A. [1985], Ominami C. [1986] は、第三世界の新しい政治経済学の試みである。

13) 接合アプローチと世界システム論を内在的かつ批判的に検討した文献として、本多健吉 [1988] がある。ウォーラーステインの可変性認識については、この本多論文に多くを負っている。

まず、ウォーラーステインが、世界資本主義の構造的不变性（変化のなかの連続性）をいかに説明するかを確認しておこう。彼によれば、資本主義世界経済は16世紀に成立して以来、中核／半周辺／周辺という三地域間の国際分業として発展してきた。中核は、高賃金・生産の多様化・高利潤・高度技術によって特徴づけられ、「二重の意味で自由」な賃労働者の労働力を管理＝搾取している地域である。周辺は、低賃金・単純な生産・低利潤・低度技術によって特徴づけられ、各種の強制労働の形態（奴隸制、分益小作制、小作制、等々）にもとづいて一次産品を中核地域に輸出している地域である。さらに、両義的な性格の半周辺は、彼独自のカテゴリーであって、世界システムの中心／周辺構造を安定させるうえで決定的な役割を演じる地域である。というのは、半周辺は中核と周辺の直接対決を回避させる位置にあるがゆえに、半周辺の戦略的行動は基本的にはシステム全体を安定させるように作用するからである。

しかし、フランクの主張を徹底させた世界システム論と、周辺部資本主義の異質性を解明しようとしたアミンの周辺資本主義構成体論とは矛盾しないであろうか。ウォーラーステインは、資本主義世界経済を単一の資本制的生産様式と理解する立場から、周辺部資本主義の内部構造の特質を説明できるであろうか。彼はこの問題を「労働管理様式」という新たな概念装置によって説明する。労働管理様式とは、「労働の調達、充用、再生産のあり方」にかかわるものである。この労働管理様式から見ると、資本主義世界経済の核心は、中核地域における賃労働（自由な労働）と半周辺・周辺地域における強制労働（不自由労働）との結合にある。彼によれば、資本主義経済における強制労働（半プロレタリア化）の利用は、ひとりでに消滅してゆく歴史的な残存物ではなく、資本主義発展の本質的な構成要素なのである。言い換えれば、賃労働の利用（完全プロレタリア化）は特殊西ヨーロッパ的現象なのであって、中核地域を特徴づける労働管理様式にすぎないのである。

要するに、資本主義世界システムは中核／半周辺／周辺の三層から構成され、資本主義が存続するかぎりこの三層構造をつねに再生産される。そして、

この三層構造の再生産は、各地域を特徴づける労働管理様式の再生産と不可分である。資本主義世界システムはこの三つの不平等な地域を構成要素にすることによってのみ発展するのであるから、システム内のあらゆる地域が同時に発展することは構造的に不可能なのである。さらに、これらの三地域における国家形成について一言しておけば、世界システムの中核に近づくほど強力な国家が、逆に、周辺に近づくほど弱小の国家が形成されざるをえない。植民地の場合のように、周辺地域は自立的な国家形成を奪われることもありうるのである。国家機構はアクターにとって資本蓄積の決定的な手段として役立つので、国家機構の強弱は世界システムの中心／周辺構造の拡大再生産を促進するのである。このような世界システムの構造的不变性は、剰余の一方的移転（周辺から中核および半周辺へ、半周辺から中核へ）による、中核地域の「開発」と周辺地域の「低開発状態」という両極的發展を、フランクの場合よりもはるかに精緻な理論的枠組みによって説明するものである。しかし、ウォーラステインの世界システム論は、フランクの世界資本主義論とは違って、資本主義の長期における動態性と可変性を説明できる柔軟性を備えているのである。この点をつきに検討しよう。

中核／半周辺／周辺の構造的連続性という、中心／周辺関係視点をフランク以上に徹底・深化させた世界システムの構造的枠組みのなかで、世界システムの可変性と動態はいかに展開されるのか。ウォーラステインは構造内の可変性を説明するための媒介概念として「長期波動論」を援用する。資本主義世界経済が、拡大(A局面)と収縮(B局面)からなる約50年の長期波動を描いて発展するのは、そのダイナミズムが世界的供給（個別的生産者の意志決定に依存）と世界的需要（各国の階級闘争に規定される所得分配に依存する）との矛盾によって規定されているからである。拡大が生じるのは、世界の総生産が世界の総有効需要よりも少ない時であり、収縮が生じるのは、世界の総生産が世界の総有効需要を上回る時である。

ここで決定的に重要なことは、世界システム内の大変動はいかなるときに起

きるのか、という問題である<sup>14)</sup>。「大変動」とは、世界システムが内包的にも外延的にも拡大することであり、中核／半周辺／周辺の三層への諸地域の配分に変化が生じることである。このような大変動は、資本主義世界経済の拡大局面ではなく、その収縮局面に発生する可能性が高い。ウォーラーステインはその理由を二点指摘している。一方では、資本主義世界システムの収縮局面を通して、中核地域の個別資本は長期不況から脱却するための種々の試みを実行するので、その結果として、世界システムそのものは内包的にも外延的にも拡大する。というのは、中核地域の個別資本がそのような不況脱出戦略として実行する労働管理様式の変更がつぎのようなダイナミズムを含んでいるからである。中核地域の支配的資本は、労働者階級の一層の商品化（中核地域の世帯構成員の完全なプロレタリア化、各種の小商品生産者の賃労働者への転化）によって賃金購買力＝世界的需要を増加させるが、この実質賃金の増加は利潤率低下に結果する。中核地域の資本は、利潤率の低下を抑えるために、高賃金の中核地域から低労働コストの周辺地域への産業配置の大転換を実行に移すと同時に、未開拓の地域を新たに世界システムに組み込むことによって不自由労働（半プロレタリア状態の新規労働力）を利用しようとする。要するに、資本主義世界システムは、中核地域で内包的に拡大するだけでなく、周辺や半周辺に属する地域を拡大することを通してシステム全体としても外延的に拡大するのである。以上の展開は中核に位置する地域のイニシアチブのもとでおこなわれる。

他方では、資本主義世界経済の収縮局面を通して、世界システムの中核／半周辺／周辺に配分されている諸地域間の熾烈な入替え競争が展開される。というのは、総生産が総需要を超える不況期では、中核地域の資本家は世界的な販路不足に悩み利潤を実現できない状況に陥っているので、売手と買手との力関係は半周辺および周辺の資本家に有利になる。半周辺や周辺の資本家は、どの中核地域から資本財を購入するかを選択できる立場にある。中核地域の資本家は繁栄期とは正反対の立場に置かれているのである。世界システムのこの流動

14) 恒川恵市〔1988〕第2章を参照のこと。

の状況を活かせるように、半周辺や周辺の「国家機構」が技術開発や市場開拓を促進して、この地域の資本家の蓄積活動を支えるならば、収縮局面は、半周辺が中核に、周辺が半周辺に昇格する絶好のチャンスとなりうる。とはいえ、このチャンスをものにする一部の地域（現在の NIES）は、中核地域だけではなく、今まで同じランクにあった周辺ならびに半周辺地域を犠牲にして、より高い地位に成り上がるのである。ウォーラーステインの世界システムとは、利潤最大化をめざす個別資本が無政府的に競争する場であり、その拡大／収縮過程のなかで、半周辺や周辺のアクターも一定の戦略的自律性をもっているのである。

このように、資本主義世界システムは、中核／半周辺／周辺の三層構造という構造的連続性によって特徴づけられながらも決して硬直的ではなく、システム内の構造変動を含んでいる。この構造変動を端的に表現するのがヘゲモニー国の歴史的な変遷である。中核に位置する国家のなかで、世界経済秩序形成の軸となる国家はヘゲモニー国であるが、このヘゲモニー国の地位は永久不変ではなく、17世紀中ごろのオランダ（いわゆる「一七世紀世界経済」のヘゲモニー国）、一九世紀中ごろのイギリス（パックス・ブリタニカ）、二〇世紀後半のアメリカ（パックス・アメリカナ）というように、「歴史システムとしての資本主義」が変容するとともに、変遷してきたのである。

以上要するに、ウォーラーステインは、分析レベルを資本主義世界経済という単一の世界的生産様式に設定し、中核／半周辺／周辺の三層構造や労働者管理様式や長期波動論といった媒介的な概念装置を駆使することによって、資本主義が資本主義であるかぎり解決されることのない構造的「不平等」や周辺部の「低開発状態」を説明すると同時に、世界システムの枠組みが許すぎりぎりのところまで、資本主義の構造変動の問題を理論に取り込もうとしたのである。ここでぎりぎりというのは、資本主義世界システムの矛盾が解決される仕方も、その構造変動の軌道も世界システムの構造そのものによってあらかじめ決定されている枠内で、システムの内包的・外延的拡大や最大限利潤をめざす

表1 長期波動と覇権のサイクル<sup>ヘゲモニー</sup>

覇権国	長期波動の周期	覇権の盛衰
オランダ	A <sub>1</sub> : 1575-1590	覇権国の勃興
	B <sub>1</sub> : 1590-1620	覇権国の勝利
	A <sub>2</sub> : 1620-1650	覇権国の成熟
	B <sub>2</sub> : 1650-1700	覇権国の衰退
イギリス	A <sub>1</sub> : 1798-1815	覇権国の勃興
	B <sub>1</sub> : 1815-1850	覇権国の勝利
	A <sub>2</sub> : 1850-1873	覇権国の成熟
	B <sub>2</sub> : 1873-1897	覇権国の衰退
アメリカ	A <sub>1</sub> : 1897-1913/1920	覇権国の勃興
	B <sub>1</sub> : 1913/1920-1945	覇権国の勝利
	A <sub>2</sub> : 1945-1967	覇権国の成熟
	B <sub>2</sub> : 1967- ?	覇権国の衰退

出所: Hopkins, Wallerstein et al, *World-System Analysis*, 1982, p. 118.

個別資本間の競争関係や中核／半周辺／周辺の三層構造の再編成が議論されているという意味である。つまり、ウォーラステインの世界システム論は、システムの構造がシステムを構成する諸関係の編成様式やさまざまなアクターの行動の帰結をあらかじめ決定するという点では、依然として従属理論と同様に構造決定論的問題設定を超えていないのである。このような限界を有するとはいえ、彼の世界システム論は、接合アプローチと同じく、資本主義の「可変性」をうまく説明できないという従属理論の限界を超えるような方法的刷新の試みなのである。フランクやアミンの従属理論の衰退とは対照的な、世界システム論の今日の隆盛は、この点に起因すると思われる。

## 6 構造決定論を超えて／構造の再生産から構造変動へ

以上見てきたように、接合アプローチと世界システム論は、従属理論の展開のなかから生まれてきた従属理論を超える試みである。両者はともに、構造の連続的な再生産から構造のダイナミックな変容の問題に理論的関心を移してい

る。それゆえ、両者は資本制的生産様式の定義を根本的に異にするとはいえず、三つの共通点をもっている。第一に、接合アプローチも世界システム論も、『資本論』で展開された純粹資本主義の枠を超え、しかも総体としての資本主義分析に不可欠であるような理論領域を開拓しようとする点で、従属理論の問題意識を継承している。第二に、両者とも資本主義発展の時間的・空間的「可変性」をうまく説明できないという従属理論の限界を超えるような方法的刷新の試みであり、各地域の構造変動を分析するためのフレームワークとして考案されたアプローチである。第三に、両者とも、伝統的社会構造の根底的な動揺という周辺部地域で進行する本源的蓄積の現代的形態については共通の理論感覚を示している。例えば、ウォーラステインと同じ資本主義規定をとるフレールたちは、周辺部の膨大な低賃金労働力のプールと、これを利用するために「直接的生産過程」の一部を周辺部に移転させる多国籍企業の行動との関連を批判的に分析するために、労働力再生産費の一部の外部化という接合アプローチの主張を利用しているのである<sup>15)</sup>。「流通の国際化」から「生産の国際化」へと質的に変貌しつつある、資本の国際化の現段階は、接合アプローチと世界システム論とが共鳴しあう共通基盤をなしている<sup>16)</sup>。

しかし、すでに指摘したように、両アプローチとも、「主体なき過程」による構造の永続的再生産を強調した構造的マルクス主義の枠を最終的には超えていないと思われる。接合アプローチは、構造が構造を構成する諸要素を全面的に拘束し、諸個人は構造を再生産する担い手にすぎないという『資本論を読む』の決定論的な見解ではなく、社会構成体の諸客級の相対的自律性と「重層的決定」という『甦るマルクス』(Althusser L. [1965])の経済決定論批判の見解を継承・発展させることによって、構造変動や構造の歪みの内在的な理解に迫っている。しかし、接合アプローチは、構造の変動や構造の歪みを歴史的に

15) Fröbel F., Heinrichs J., and Kreye O. [1980], pp. 24-25を参照。

16) 「資本の国際化」を資本循環論の視点から展開したものとして、森田桐郎 [1980]、若森章孝 [1980]、奥村和久 [1982] がある。参照されたい。



形成された社会制度や社会的行為主体との関連で議論していないという意味で、つまり、諸審級や諸構成体間の接合を媒介する諸制度や諸個人の行為に触れていないという意味で、構造主義の枠組みを最終的には脱却していないのである。言い換えれば、接合アプローチは、構成体間の接合を問題にする本的源蓄積論、周辺部における工業化の担い手としての国家、土台と上部構造との接合といった、社会構成体論のレベルでは多くの理論的・実証的效果をもたらしたが、社会諸関係に拘束されながらも諸関係の単なる担い手ではなく一定の戦略的自律性を有するさまざまなアクターの行動を解明するという点では、十分な成果をあげてこなかった。接合アプローチは、社会構成体レベルでのいわば解剖学的な議論から、実行に移された開発戦略の結果としての「低開発状態」の諸類型、国際的制約における工業化戦略の選択可能性、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの接合からなる「蓄積体制」の矛盾と変動、アクターの行動を誘導する「ゲームのルール」の周辺的特徴、などを解明しうるような政治経済学、すなわち、レギュレーション・アプローチへと転換しなければならない<sup>17)</sup>。そのためには、『資本論』の抽象的な範疇と周辺部の構造変動を媒介するような、新しい経済的範疇の考案が必要であろう。

他方、世界システム論は、システムの矛盾（経済の世界化と政治の一国化との矛盾、生産と消費の矛盾、資本と労働の矛盾）の動態的解決としての構造変動（システムの外延的・内包的拡大にともなう三層構造の再編成）とこの構造変動に結果する個別資本家の世界市場めあての蓄積戦略との関連を分析している点では、従属理論の構造主義的問題設定を見事に超えているが、システムの矛盾の解決の仕方がアクターの戦略的行動にかかわりなくあらかじめシステム自体によって決定されているという意味では、接合アプローチ以上に構造主義的決定論の影響下にあるのである。世界システム論は、経済の世界化と一国単位での政治的意思決定との矛盾が激化している20世紀資本主義の到達点にまことによくマッチしているが、この経済的なものと政治的なものとの乖離は資本主義の構造変動の

17) Ominami C. [1979], [1986], 若森章孝 [1987 a] を参照のこと。

結果として説明されるのではなく、16世紀に成立した資本主義世界システムを最初から今日まで一貫して特徴づける構造的矛盾としてあらかじめ定義されている。世界システム論は、構造変動と社会的行為とのダイナミズムの、あらかじめ予期できない歴史的変容の結果として理解すべきものを、したがって、それを理解するためには固有の論理を発見しなければならない社会的変容を、資本主義世界システムの定義のなかにアプリオリに組み入れているのである。ここには「社会形成とはなにか」という大問題が存在しているが、われわれには、世界システム論はこの大問題にたいして「それはすでにシステムによって決定されている」と解答しているだけのように思われる<sup>18)</sup>。また、世界システム論は、『経済学批判要綱』のマルクスが「市民社会による国家の組敷き」という論理で捉えようとした「世界市場と競争」を舞台にしているので、その資本主義描写は資本主義の現実的運動を見事に捉えているが、その描写に用いられている基本的概念は、利潤と賃金との対立、利潤率低下、本源的蓄積と資本制的蓄積との同時進行、賃労働と強制労働、プロレタリア化と半プロレタリア化といった、19世紀的資本主義を理解するための概念を出ていないのである。世界システム論は、定義によって経済領域と政治領域との乖離を所与とし、経済領域は最大限利潤を追求する個別諸資本が世界的規模で競争する場として位置づけられているので、このような経済領域を描写するには『資本論』を超えるような新たな概念は必要ないのである。しかし、このことは、世界システム論の強みであるよりも、世界システム論の弱さであるようにわれわれには思われる。

最後になったが、忘れてはならないのは、従属理論が経済理論として完成する以前に衰退してしまったのは事実であるにせよ、従属理論のなかから従属理論を超えるようなアプローチが登場し、かかるアプローチを代表する接合アプローチと世界システム論には従属理論のインパクトが生きていることである。この両アプローチは、従属理論が社会構成体レベルの議論にこだわったために果たせなかった、新しい政治経済学として発展する可能性をもっている。そし

18) Lipietz A. [1985] 第1章「方法の問題」を参照のこと。

て、以上に述べたような理由から、われわれは接合アプローチとそれをひとつの母体にして生まれたレギュレーション・アプローチこそ社会構成体レベルの議論を超え、「連続性のなかの変化」を議論しうるような新しい政治経済学の創造に通じていると考えるのである。

### 参 考 文 献

- [1] 吾郷健二 [1988], 『第三世界論への視座』世界書院。
- [2] Althusser L. [1965], *Pour Marx*, Maspero. [河野・田村訳『甦るマルクス』(I, II), 人文書院]。
- [3] Althusser L., Balibar E. [1966], *Lire le Capital*, Maspero. [権・神戸訳『資本論を読む』合同出版]。
- [4] Amin S. [1970], *L'accumulation à l'échelle mondiale*, Anthropos. [野口祐・原田金一郎訳『世界資本蓄積論』, 『周辺資本主義構成体論』, 『中心—周辺経済関係論』(全3分冊), 柘植書房]。
- [5] ——— [1973], *Le développement inégal*, Édition de Minuit. [西川潤訳『不均等発展』東洋経済新報社]。
- [6] ——— [1979], *Classe et nation*, Édition de Minuit. [山崎カヲル訳『階級と民族』新評論]。
- [7] Brewer A. [1980], *Marxist Theories of Imperialism*, Routledge & Kegan Paul. [渋谷将・一井昭訳『世界経済とマルクス経済学』中央大学出版部]。
- [8] Dupré G., et Rey P.-P. [1969], 「交換の歴史についての理論の妥当性」(山崎カヲル編訳『マルクス主義と経済人類学』柘植書房, 所収)。
- [9] Frank A. G. [1967], *Capitalism and Underdevelopment in Latin America*, Monthly Review Press. [大崎正治ほか訳『世界資本主義と低開発』柘植書房]。
- [10] ——— [1978], *Dependent Accumulation and Underdevelopment*, Macmillan. [吾郷健二『従属的蓄積と低開発』岩波書店]。
- [11] Foster-Carter A. [1978], *The Modes of Production Controversy*, *New Left Review*, No. 107.
- [12] Fröbel F., Heinrichs J., and Kreye O. [1980], *The New International Division of Labour*, Cambridge U. P.
- [13] Higgotto R. A. [1982], *Political Development Theory*, Croom Helm. [大木・桐谷・佐治・李訳『政治発展論』芦書房]。
- [14] 平川 均・朴一編 [1990], 『アジア 資本主義論の現段階』広島大学平和科学研究センター。
- [15] 原田金一郎 [1982], 「周辺資本主義論序説」, 大阪経法大『経済学論集』第7巻第1

号。

- [16] ——— [1989], 「革命ニカラグアにおける周辺性脱却の試み」, 柳田侃編『世界経済』（ミネルヴァ書房, 所収）。
- [17] ——— [1990], 「ニカラグア混合経済論争」, 加茂雄三ほか編『転換期の中米地域』（大村書店, 所収）。
- [18] 本多健吉 [1986], 『資本主義と南北問題』新評論。
- [19] ——— [1988], 「世界システム論と接合理論」(I, II), 大阪市大『経済学雑誌』第89巻第1号, 第3・4号。
- [20] 伊豫谷登士翁 [1982], 「資本主義の世界的展開と第三世界」, 『経済評論』1982年5月号。
- [21] 金 浩鎮 [1988], 望月清司訳「第三世界的主要理論と諸観点」, 『専修大学社会科学研究所月報』第294号。
- [22] 金 泳鎬 [1988], 『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社。
- [23] Laclau E. [1971], *Feudalism and Capitalism in Latin America*, *New Left Review*, No. 67. [原田金一郎訳「ラテンアメリカにおける封建制と資本主義」, 大阪経法大『経済学論集』第4巻第2号]。
- [24] Limqueco P. and Mcfarlane B. [1983], *Neo-Marxist Theories of Development*, Croom Helm. [若森・岡田訳『周辺資本主義論争』柘植書房]。
- [25] Lipietz A. [1985], *Mirages et miracles*, La Découverte. [若森・井上訳『奇跡と幻影』新評論]。
- [26] 望月清司 [1981 a], 「第三世界を包みこむ世界史像」, 『経済評論』1981年4月号。
- [27] ——— [1981 b], 「生産様式接合の理論」, 『経済評論』1981年7月号。
- [28] ——— [1981 c], 「第三世界研究と本原的蓄積論」, 『経済評論』1981年12月号。
- [29] ——— [1982], 「生産様式の接合について・再考」, 『専修大学社会科学研究所月報』第224号。
- [30] ——— [1983], 「『資本の文明化作用』をめぐって」, 東京大学『経済学論集』第49巻第3号。
- [31] 本山美彦 [1982], 『貿易論序説』有斐閣。
- [32] ——— [1987], 『国際金融と第三世界』三嶺書房。
- [33] 毛利健三 [1978], 『自由貿易帝国主義』東京大学出版会。
- [34] 森田桐郎 [1979], 「段階的画期としての現代」, 『世界』1979年12月号。
- [35] ——— [1980], 「世界経済の現段階」, 森田・本山編『世界経済論を学ぶ』（有斐閣, 所収）。
- [36] ———編 [1987], 『国際労働移動』東京大学出版会。
- [37] 室井義雄 [1979], 「アフリカにおける低開発の発展」, 『専修大学社会科学研究所月報』第195号。
- [38] ——— [1984], 「『接合理論』に関する覚書」, 専修大学『経済学論集』第18巻第

2号。

- [39] 中島健二 [1990], 『ナショナリズム, ステイティズム, ポピュリズム』三嶺書房。
- [40] 奥村和久 [1982], 「資本の国際化の方法的模索」(上), 京大『経済論叢』第130巻第1・2号。
- [41] 奥村茂次編 [1987], 『アジア新工業化の展望』東京大学出版会。
- [42] Ominami C. [1979], *Aperçu critique des théories du développement en Amérique Latine*, *Revue Tiers-Monde*, XX-No. 80.
- [43] ——— [1986], *Le tiers monde dans la crise, La Découverte*. [奥村和久訳『第三世界のレギュラシオン理論』大村書店]。
- [44] Rey P.-P. [1973], *Les alliances de classes*, Maspero.
- [45] 佐藤幸男 [1989], 『開発の構造』同文館。
- [46] 杉原 薫・玉井金五編 [1983], 『世界資本主義と非白人労働』大阪市立大学経済学会。
- [47] 下山 晃 [1989], 「『世界資本主義論』邦語文献：目録と展望」, 龍谷大学『社会科学研究年報』第19号。
- [48] 恒川恵市 [1986], 「世界システムと多国籍企業」, 『国際政治』第28巻。
- [49] ——— [1988], 『従属の政治経済学 メキシコ』東京大学出版会。
- [50] 若森章孝 [1979], 「新帝国主義モデルと階級理論」, 『経済評論』1979年9月号。
- [51] ——— [1980], 「資本の国際化の経済学批判」, 『経済評論』1980年3月号。
- [52] ——— [1982], 「資本循環論と生産様式接合の理論」, 関西大学『経済論集』第32巻第1号。
- [53] ——— [1984 a], 「晩年のマルクスと周辺資本主義分析」, 関西大学『経済論集』第36巻第1号。
- [54] ——— [1984 b], 「接合理論の展望」, 『経済評論』1984年2月号。
- [55] ——— [1987 a], 「南北問題とレギュラシオン理論」, 平田清明ほか編『現代市民社会の旋回』(昭和堂, 所収)。
- [56] ——— [1987 b], 「周辺部における工業化と国家」, 関西大学『経済論集』第37巻第4号。
- [57] Wallerstein I. [1974], *The Modern World-System*, Academic Press. [川北稔訳『近代世界システム』I, II, 岩波書店]。
- [58] ——— [1979], *The Capitalist World-Economy*, Cambridge U. P. [藤瀬浩司ほか訳『資本主義世界経済』I, 日南田静真 監訳『資本主義世界経済』II, 名古屋大学出版会]。
- [59] ——— [1983], *Historical Capitalism*, Verso Editions. [川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店]。
- [60] 山崎カヲル [1980], 「生産様式の 節合と帝国主義の理論」, 『季刊クライシス』第5号。